

平成30年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書
広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究

応援調整に関する研究

研究分担者 角野 文彦 滋賀県健康医療福祉部 理事
田上 豊資 高知県健康政策部中央東福祉保健所 所長
藤内 修二 大分県福祉保健部 参事監兼健康づくり支援課長
宇田 英典 鹿児島県伊集院保健所 所長
白井 千香 枚方市保健所 所長
松本 珠実 大阪市阿倍野区保健福祉センター
保健副主幹兼担当係長

研究要旨：熊本地震の教訓から、作成された職員派遣・受援の迅速判断を支援する手引きによる DHEAT 研修受講者が登録され始めたが、平成 30 年 3 月に、「災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) 活動要領」が厚生労働省通知として発せられ、合わせて全国衛生部長会における災害時保健医療活動標準化委員会から「災害時における保健医療行政職員の応援要請および応援派遣の手引き」が公表され、DHEAT の制度が具体化された。本研究においては、昨年行った保健所設置自治体アンケート調査（全国部長会標準化委員会作成）の結果を踏まえ、活動要領に即して「保健衛生職員応援調整マニュアル」を作成し、さらに「保健衛生職員受援マニュアル」を作成した。これは、各自治体が災害時に DHEAT 及び保健活動支援チームを編成して、被災地に応援する際、または各自治体が被災して、DHEAT 及び保健活動支援チームを受入れる際の手続きに関して、平常時の準備段階から災害時の調整に使用する様式を整理したものである。なお、今年度発生した西日本豪雨災害や北海道胆振東部地震において、当研究班で整理した様式を試行した自治体もあり、今後日本全土で起こりうる多様な災害における応援や受援の実務に備えて、「応援調整マニュアル」及び「受援マニュアル」を参考に、各都道府県及び指定都市が共通するマニュアルを整備することを望む。

研究協力者：川内敦文（高地県健康制作部医療政策課長）島村通子（静岡県経営管理部職員局健康指導課長代理）前田秀雄（北区保健所 所長）奥田博子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部上席主任研究官）市川 学（芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科 准教授）

A. 研究目的

「災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) 活動要領」が発出され、都道府県及び指定都市の役割として、DHEAT と保健師等支援チームの編成及び運用について定めた「保健衛生職員応援調整マニュアル」等を作成し、DHEAT を編成する準備に努める、ことが通知された。

この制度のもとで、DHEAT を編成する都道府県及び指定都市がより実践的に対応する

ために参考にすべく、当研究班のグループでは、DHEAT の応援調整に係るマニュアルとして各種様式を検討し、①DHEAT と保健師等災害時保健活動支援チームと一元的に作成した「保健衛生職員応援調整マニュアル」の試行、及び②「保健衛生職員受援マニュアル」の作成を、今年度の作業目的とした。

B. 研究方法

広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する検討に際して、厚生労働省通知「災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) 活動要領」全国衛生部長会における「災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) 活動要領」に沿って、応援要請及び応援派遣をするための手続きを、厚生労働省と調整する窓口の都道府県および政令指定都市の本庁職員が使用するための様式を、研究協力者の所属する自治体が既存に作成し

ているものや全国保健所長会、全国保健師長会などの意見を持ち寄り、整理した。まず、①「保健衛生職員応援調整マニュアル」を検討し様式を整え、次に応援調整と対になる形で②「保健衛生職員受援マニュアル」を作成した。

なお、西日本豪雨災害や北海道胆振東部地震において、活動要領発出後、初の DHEAT 活動として複数の都道府県から DHEAT が被災地の応援に入り、また、多数の保健活動支援チームが被災地で災害時保健活動を行った。それぞれの応援元自治体で、この応援調整マニュアルに準じた様式を用いられ、受援先での確認などに活用されたことは、実践に即した試行として研究の範囲に含まれる。

(倫理面の配慮：行政内部の業務研究であり個人情報扱ったものでないため、倫理面の課題はない。)

C. 研究結果と今後の計画

「災害時健康危機管理支援チーム活動要領」(厚生労働省通知)と「災害時における保健医療行政職員の応援要請および応援派遣の手引き」(全国部長会標準化委員会作成)により、自治体が DHEAT を編成する根拠と活動内容、応援準備と調整の段取り等が示されたが、実際の応援調整において、災害の実働に際して、具体的に作成されたツール(各種様式)の使い方を確認することができた。様式の試行により、特に困難な問題は生じず、応援側および受援側での共通した様式を用いたことで、特に名簿においては派遣職員の管理に有用であったと考えられる。

なお、当グループで成果物として作成した①「保健衛生職員応援調整マニュアル」及び②「保健衛生職員受援マニュアル」のそれぞれの目次、本文、様式等については、別添を参照のこと(「平成29年度～30年度 総合研究報告書」に資料1～3として添付)。

様式等は、内容に応じて ICT 化・紙ベースへの仕分けを進める予定であったが、ICT 化の基盤となるプラットフォームの構築までに至らなかったため、紙ベースを主としている。各様式への必要事項はワードまたはエクセルで作成しており、PC ファイル上で記載すれば、様式の報告等に際して、ファイルの送受信や管理は厚生労働省や各自治体の PC 上で可能である。

今後は、この様式が全国の自治体の現場で共通して効率よく活用できるかの精査をしつつ、当研究班で提示したマニュアル類を公表

し、これらを参考に、各自治体の組織体系や現状の業務に合わせて運用するよう、「保健衛生職員応援調整マニュアル」および「保健衛生職員受援マニュアル」を、都道府県及び指定都市の役割として作成されることを望む。

D. 考察と今後の課題

昨年度のアンケート調査結果によると、自治体側においてマネジメント支援の DHEAT と実際にプレーヤー的に支援業務を行う保健活動支援チームが混同されがちであったので、「保健衛生職員応援調整マニュアル」においては、第1章 DHEAT、第2章保健活動支援チーム、として整理し記載した。なお、「保健衛生職員受援マニュアル」は、応援要請をした被災自治体が DHEAT と保健活動支援チームの両者を受入れる体制の準備を示したものであるが、DHEAT と保健活動支援チームの役割や業務の説明については、「保健衛生職員応援調整マニュアル」を参考にする旨、重複した記載を避けている。その際においても、様式に類似したものがあり、応援要請する受援側としては、厚生労働省と被災自治体と応援自治体とで DHEAT と保健活動支援チームいずれもの調整窓口は同じ部署であることが望ましいため(DHEAT 活動要領：厚労省通知)、様式もほぼ同じものとしたことから、混同して運用されることのないよう、注意が必要である。

また、DHEAT を編成する都道府県及び指定都市の準備状況としては、人材育成の面では DHEAT 養成研修に、職員を参加させ自治体や保健所単位の研修や訓練を継続しているところもあるが、未だチーム編成には十分でない段階の組織もあり、また研修や訓練には自治体本庁の意識や優先度が低いところもあることが課題である。

引き続き、災害対応におけるマネジメントの重要性と「溶け込み」型及び「寄り添い」型支援を含めて DHEAT の役割の理解を広げていく必要がある。また DHEAT の応援及び受援に関連する様式、携行機材リストについて、予算面を含め実行性の視点において、都道府県及び指定都市が、各自治体の組織体系や現状の業務に合わせて作成する「保健衛生職員応援調整マニュアル」および「保健衛生職員受援マニュアル」の中で、運用可能であるよう検証すべきである。

E. 健康危険情報

(該当なし)

F. 研究発表

1. 論文発表

(該当なし)

2. 学会発表(共同演者含む)

・前田秀雄、白井千香、永井仁美他. DHEAT
応援・受援機能に関する分析(第1報) <東京
都23区>.第77回日本公衆衛生学会総会,
日公衛誌 65(499),2018

・白井千香、永井仁美、犬塚君雄他. DHEAT
応援・受援機能に関する調査(第2報) <指
定都市・中核/政令市>. 第77回日本公衆衛
生学会総会, 日公衛誌 65(499),2018

・池田和功、古畑雅一、白井千香他. 広域災
害時における公衆衛生支援体制の整備と人材
育成及び自治体研修の実施状況. 第77回日
本公衆衛生学会総会, 日公衛誌 65(505),2018

G. 知的財産権の出願・登録状況

(該当なし)